

# 2019年3月期（平成31年3月期） 通期 決算説明会 参考資料

1. ハイライト情報	.....	p.1
2. 受注高の実績と予想	.....	p.2
3. 建設事業受注高の詳細内訳	.....	p.3～5
4. 経営成績と業績予想	.....	p.6～7
5. グループ会社の概況	.....	p.8～11
6. 補足データ	.....	p.12～13
7. 開発事業の主要プロジェクト	.....	p.14～15
8. PFI事業の実績	.....	p.16～17
(参考) 主要経営指標の推移	.....	p.18～21
(参考) 四半期別業績一覧	.....	p.22
(参考) 主要工事一覧	.....	p.23

2019年5月15日

この資料に記載されている想定数値は、公表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。

100年をつくる会社



お問合せ先: 鹿島建設株式会社 経営企画部 コーポレート・コミュニケーショングループ  
E-Mail: [ir@ml.kajima.com](mailto:ir@ml.kajima.com)

# 1. ハイライト情報

## 【実績】

	通 期					
	連 結		単 体		子会社等(連単差)	
	2017年度 実績	2018年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績
売上高	18,306	19,742	11,651	12,803	6,654	6,939
建設事業	16,454	17,763	11,192	12,291	5,261	5,471
開発事業等	1,851	1,979	459	512	1,392	1,467
売上総利益	2,589	2,511	1,924	1,812	664	698
	14.1%	12.7%	16.5%	14.2%	10.0%	10.1%
建設事業	2,238	2,164	1,834	1,735	404	428
	13.6%	12.2%	16.4%	14.1%	7.7%	7.8%
開発事業等	351	347	90	76	260	270
	19.0%	17.6%	19.6%	15.0%	18.7%	18.4%
販管費	▲1,005	▲1,085	▲572	▲609	▲433	▲475
営業利益	1,583	1,426	1,351	1,202	231	223
営業外損益	213	202	110	122	102	80
経常利益	1,797	1,629	1,462	1,325	334	303
特別損益	▲20	▲54	▲47	27	27	▲82
法人税等	▲510	▲472	▲411	▲382	▲99	▲90
当期純利益	1,265	1,101	1,003	970	262	130
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,267	1,098	1,003	970	264	127
1株当たり当期純利益(円)	244.29	211.67	192.96	186.74	-	-
建設事業受注高	16,859	20,101	11,485	13,779	5,373	6,322
総資産	20,512	20,911	15,351	15,469	5,160	5,441
純資産	6,697	7,569	4,655	5,454	2,042	2,115
自己資本比率	32.5%	36.0%	30.3%	35.3%	-	-
有利子負債残高	3,448	2,987	2,628	2,031	820	956

## 【予想】

(単位:億円)

	通 期					
	連 結		単 体		子会社等(連単差)	
	2018年度 実績	2019年度 予想	2018年度 実績	2019年度 予想	2018年度 実績	2019年度 予想
売上高	19,742	20,400	12,803	12,800	6,939	7,600
建設事業	17,763	18,080	12,291	12,200	5,471	5,880
開発事業等	1,979	2,320	512	600	1,467	1,720
売上総利益	2,511	2,315	1,812	1,590	698	725
	12.7%	11.3%	14.2%	12.4%	10.1%	9.5%
建設事業	2,164	1,930	1,735	1,510	428	420
	12.2%	10.7%	14.1%	12.4%	7.8%	7.1%
開発事業等	347	385	76	80	270	305
	17.6%	16.6%	15.0%	13.3%	18.4%	17.7%
販管費	▲1,085	▲1,130	▲609	▲630	▲475	▲500
営業利益	1,426	1,185	1,202	960	223	225
営業外損益	202	85	122	50	80	35
経常利益	1,629	1,270	1,325	1,010	303	260
特別損益	▲54	5	27	0	▲82	5
法人税等	▲472	▲373	▲382	▲290	▲90	▲83
当期純利益	1,101	902	970	720	130	182
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,098	900	970	720	127	180
1株当たり当期純利益(円)	211.67	173.44	186.74	138.50	-	-
建設事業受注高	20,101	17,600	13,779	12,000	6,322	5,600
総資産	20,512	20,911	15,351	15,469	5,160	5,441
純資産	6,697	7,569	4,655	5,454	2,042	2,115
自己資本比率	32.5%	36.0%	30.3%	35.3%	-	-
有利子負債残高	3,448	2,987	2,628	2,031	820	956

- (注) 1. 2018年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2017年度及び2018年度に係る数値については、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値としております。
3. 2019年5月15日開催の取締役会において、総数800万株並びに総額100億円をそれぞれ上限とする自己株式取得に係る事項を決議しましたが2019年度に係る数値については、当該自己株式取得の影響を考慮しておりません。

## 2. 受注高の実績と予想

【単体】

(単位:億円)

	通 期			
	2017年度 実績	2018年度		
		予想	実績	前年度比増減率
土 木				
国内	3,014	2,950	3,040	0.9%
海外	17	50	▲1	-
計	3,032	3,000	3,038	0.2%
建 築				
国内	8,453	9,000	10,740	27.1%
海外	-	-	-	-
計	8,453	9,000	10,740	27.1%
建設事業計				
国内	11,468	11,950	13,780	20.2%
海外	17	50	▲1	-
計	11,485	12,000	13,779	20.0%
開発事業等	515	500	665	29.2%
合 計	12,000	12,500	14,444	20.4%

通 期	
2019年度	
予想	前年度比増減率
2,950	▲3.0%
50	-
3,000	▲1.3%
9,000	▲16.2%
-	-
9,000	▲16.2%
11,950	▲13.3%
50	-
12,000	▲12.9%
500	▲24.8%
12,500	▲13.5%

【連結(建設事業)】

建設事業計				
国内	12,862	13,000	15,084	17.3%
海外	3,997	4,800	5,017	25.5%
合 計	16,859	17,800	20,101	19.2%

13,000	▲13.8%
4,600	▲8.3%
17,600	▲12.4%

### 3. 建設事業受注高の詳細内訳（その1）

#### 官民別受注高(単体)

(単位:億円)

	通 期		
	2017年度	2018年度	
	実績	実績	前年度比増減率
<b>土木</b>	3,032	<b>3,038</b>	0.2%
国内官公庁	1,711	<b>1,522</b>	▲11.1%
国内民間	1,302	<b>1,518</b>	16.6%
海外	17	<b>▲1</b>	-
<b>建築</b>	8,453	<b>10,740</b>	27.1%
国内官公庁	835	<b>536</b>	▲35.8%
国内民間	7,617	<b>10,203</b>	33.9%
<b>建設事業計</b>	11,485	<b>13,779</b>	20.0%

#### [国内建設事業再計]

	通 期		
	2017年度	2018年度	
	実績	実績	前年度比増減率
<b>国内官公庁</b>	2,547	<b>2,058</b>	▲19.2%
国の機関	1,857	<b>1,705</b>	▲8.2%
地方の機関	690	<b>353</b>	▲48.7%
<b>国内民間</b>	8,920	<b>11,721</b>	31.4%
製造業	1,995	<b>2,275</b>	14.0%
非製造業	6,924	<b>9,446</b>	36.4%
<b>国内計</b>	11,468	<b>13,780</b>	20.2%

#### 国内民間業種別受注高(単体)

(単位:億円)

	通 期		
	2017年度	2018年度	
	実績	実績	前年度比増減率
<b>製造業</b>	1,995	<b>2,275</b>	14.0%
食品工業	134	<b>118</b>	▲11.7%
石油・化学工業	516	<b>800</b>	54.8%
鉄鋼業	200	<b>150</b>	▲24.6%
電気機械	202	<b>454</b>	124.3%
輸送用機械	109	<b>125</b>	13.8%
一般機械	125	<b>259</b>	107.3%
その他製造業	706	<b>365</b>	▲48.2%
<b>非製造業</b>	6,924	<b>9,446</b>	36.4%
商業	404	<b>503</b>	24.5%
金融保険業	211	<b>261</b>	23.7%
不動産	1,453	<b>2,616</b>	80.0%
運輸倉庫	893	<b>781</b>	▲12.5%
電力・ガス業等	1,251	<b>1,423</b>	13.8%
情報通信	744	<b>200</b>	▲73.1%
サービス	1,830	<b>3,538</b>	93.3%
〈医療福祉〉	(90)	<b>(196)</b>	(116.5%)
〈教育〉	(266)	<b>(712)</b>	(167.4%)
その他非製造業	134	<b>120</b>	▲10.7%
<b>国内民間計</b>	8,920	<b>11,721</b>	31.4%

#### 工種別受注高(単体)

(単位:億円)

	通 期		
	2017年度	2018年度	
	実績	実績	前年度比増減率
<b>土木</b>	3,032	<b>3,038</b>	0.2%
治山・治水	264	<b>471</b>	78.2%
鉄道	339	<b>435</b>	28.6%
上水道・下水道	184	<b>70</b>	▲61.8%
土地造成	267	<b>158</b>	▲40.7%
港湾・空港	42	<b>38</b>	▲9.8%
道路	394	<b>576</b>	46.1%
その他	1,538	<b>1,286</b>	▲16.4%
<b>建築</b>	8,453	<b>10,740</b>	27.1%
事務所・庁舎	2,410	<b>4,095</b>	69.9%
宿泊施設	722	<b>582</b>	▲19.3%
店舗	390	<b>158</b>	▲59.4%
工場・発電所	2,322	<b>2,537</b>	9.2%
〈工場〉	(1,701)	<b>(1,752)</b>	(3.0%)
倉庫・流通施設	218	<b>335</b>	53.6%
住宅	433	<b>955</b>	120.3%
教育・研究・文化施設	767	<b>1,131</b>	47.5%
医療・福祉施設	470	<b>351</b>	▲25.3%
その他	717	<b>591</b>	▲17.5%
<b>建設事業計</b>	11,485	<b>13,779</b>	20.0%

### 3. 建設事業受注高の詳細内訳（その2）

#### 規模別受注高(単体)

(単位:億円)

	通 期				
	2017年度		2018年度		前年度比増減率
	実績	構成比	実績	構成比	
50億円以上	6,079	52.9%	7,456	54.1%	22.7%
50億円未満	5,406	47.1%	6,322	45.9%	16.9%
合 計	11,485	100.0%	13,779	100.0%	20.0%

#### [参考] 繰越高(単体)

(単位:億円)

	18年3月末 実績	19年3月末	
		実績	前期末比増減
土木	5,248	5,275	27
建築	11,888	13,348	1,459
建設事業計	17,136	18,623	1,487

#### リニューアル受注高(単体)

(単位:億円)

	通 期				
	2017年度		2018年度		前年度比増減率
	実績	シェア	実績	シェア	
土木	242	8.0%	335	11.0%	38.2%
建築	1,430	16.9%	1,757	16.4%	22.8%
建設事業計	1,673	14.6%	2,092	15.2%	25.1%

※ シェアは各々の受注高(当社単体)に占める割合

#### 特命比率・設計施工比率(単体)

【2018年度通期】	土木	建築	(民間建築)	建設事業計
特命比率	31.1%	44.1%	(46.1%)	41.2%
設計施工比率	27.8%	51.9%	(53.2%)	46.6%
【2017年度通期】				
特命比率	28.6%	47.1%	(50.4%)	42.2%
設計施工比率	33.1%	58.2%	(61.9%)	51.5%

### 3. 建設事業受注高の詳細内訳（その3）

#### 国内地域別受注高(単体)

(単位:億円)

	通 期				
	2017年度		2018年度		前年度比増減率
	実 績	構成比	実 績	構成比	
大都市圏	7,792	67.9%	9,848	71.5%	26.4%
関東 (首都圏)	5,904 (5,476)	51.5% (47.8%)	7,649 (7,160)	55.5% (52.0%)	29.6% (30.7%)
東海	943	8.2%	910	6.6%	▲3.5%
近畿	943	8.2%	1,287	9.4%	36.5%
地方圏	3,676	32.1%	3,932	28.5%	7.0%
北海道	141	1.2%	378	2.7%	168.1%
東北	1,859	16.2%	1,832	13.3%	▲1.4%
北陸	391	3.5%	366	2.6%	▲6.3%
中国	423	3.7%	425	3.1%	0.4%
四国	262	2.3%	202	1.5%	▲22.9%
九州	597	5.2%	726	5.3%	21.6%
国内計	11,468	100.0%	13,780	100.0%	20.2%

関東:茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野

(首都圏):東京、神奈川、埼玉、千葉

東海:岐阜、静岡、愛知、三重

近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

#### 海外地域別受注高(連結)

(単位:億円)

	通 期				
	2017年度		2018年度		前年度比増減率
	実 績	シェア	実 績	シェア	
北米	1,304	7.7%	2,237	11.1%	71.5%
欧州	261	1.6%	385	1.9%	47.3%
アジア	1,265	7.5%	1,179	5.9%	▲6.8%
大洋州	1,152	6.8%	1,220	6.1%	5.9%
その他	12	0.1%	13	0.1%	4.1%
海外計	3,997	23.7%	5,036	25.1%	26.0%

※ シェアは連結受注高合計額に占める割合

#### [受注高50億円以上の国・地域]

北米	米国	米国
欧州	ポーランド	ポーランド
	チェコ	チェコ
アジア	シンガポール	シンガポール
	マレーシア	マレーシア
	ベトナム	ベトナム
	台湾	台湾
	インドネシア	タイ
	タイ	中国
	フィリピン	
大洋州	オーストラリア	オーストラリア
	ニュージーランド	ニュージーランド

## 4. 経営成績と業績予想（その1）－ 連結

【連結】

(単位:億円)

	通 期			
	2017年度 実績	2018年度		
		予 想	実 績	前年度比増減
売上高	18,306	19,600	19,742	1,436
建設事業	16,454	17,540	17,763	1,308
開発事業等	1,851	2,060	1,979	127
(開発事業)	(601)	(770)	(682)	(81)
(その他の事業)	(1,250)	(1,290)	(1,296)	(46)
売上総利益	2,589	2,280	2,511	▲77
	14.1%	11.6%	12.7%	▲1.4%
建設事業	2,238	1,920	2,164	▲73
	13.6%	10.9%	12.2%	▲1.4%
開発事業等	351	360	347	▲3
	19.0%	17.5%	17.6%	▲1.4%
販管費	▲1,005	▲1,080	▲1,085	▲79
営業利益	1,583	1,200	1,426	▲157
営業外損益	213	140	202	▲10
(金融収支)	(49)	(54)	(65)	(15)
(持分法投資損益)	(34)	(24)	(31)	(▲2)
(開発事業出資損益)	(52)	(33)	(69)	(16)
経常利益	1,797	1,340	1,629	▲168
特別損益	▲20	30	▲54	▲33
税引前当期純利益	1,776	1,370	1,574	▲201
法人税等	▲510	▲399	▲472	37
当期純利益	1,265	970	1,101	▲163
非支配株主に帰属する 当期純利益	2	▲0	▲3	▲5
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,267	970	1,098	▲169

通 期	
2019年度	
予 想	前年度比増減
20,400	657
18,080	316
2,320	340
(970)	(287)
(1,350)	(53)
2,315	▲196
11.3%	▲1.4%
1,930	▲234
10.7%	▲1.5%
385	37
16.6%	▲1.0%
▲1,130	▲44
1,185	▲241
85	▲117
(48)	(▲16)
(26)	(▲5)
(28)	(▲40)
1,270	▲359
5	59
1,275	▲299
▲373	99
902	▲199
▲2	1
900	▲198

## 4. 経営成績と業績予想（その2）－ 単体

【単体】

(単位:億円)

	通 期				
	2017年度 実績	2018年度			前年度比増減
		予 想	実 績		
売上高	11,651	12,500	12,803	1,151	
建設事業	11,192	12,000	12,291	1,098	
(土木工事)	(3,665)	(3,000)	(3,010)	(▲655)	
(建築工事)	(7,526)	(9,000)	(9,280)	(1,754)	
(国 内)	(10,956)	(11,990)	(12,284)	(1,327)	
(海 外)	(235)	(10)	(7)	(▲228)	
開発事業等	459	500	512	52	
売上総利益	1,924 16.5%	1,590 12.7%	1,812 14.2%	▲111 ▲2.3%	
建設事業	1,834 16.4%	1,520 12.7%	1,735 14.1%	▲98 ▲2.3%	
(土木工事)	(778) (21.2%)	(470) (15.7%)	(571) (19.0%)	(▲207) (▲2.2%)	
(建築工事)	(1,055) (14.0%)	(1,050) (11.7%)	(1,164) (12.5%)	(109) (▲1.5%)	
開発事業等	90 19.6%	70 14.0%	76 15.0%	▲13 ▲4.6%	
販管費	▲572	▲590	▲609	▲37	
(人件費)	(▲292)	(▲276)	(▲281)	(11)	
(その他)	(▲279)	(▲313)	(▲328)	(▲48)	
営業利益	1,351	1,000	1,202	▲148	
営業外損益	110	120	122	11	
(金融収支)	(77)	(85)	(87)	(9)	
経常利益	1,462	1,120	1,325	▲137	
特別損益	▲47	25	27	75	
税引前当期純利益	1,414	1,145	1,352	▲62	
法人税等	▲411	▲325	▲382	29	
当期純利益	1,003	820	970	▲32	

通 期	
2019年度	
予 想	前年度比増減
12,800	▲3
12,200	▲91
(2,900)	(▲110)
(9,300)	(19)
(12,190)	(▲94)
(10)	(2)
600	87
1,590 12.4%	▲222 ▲1.8%
1,510 12.4%	▲225 ▲1.7%
(440) (15.2%)	(▲131) (▲3.8%)
(1,070) (11.5%)	(▲94) (▲1.0%)
80 13.3%	3 ▲1.7%
▲630	▲20
(▲279)	(1)
(▲350)	(▲21)
960	▲242
50	▲72
(65)	(▲22)
1,010	▲315
0	▲27
1,010	▲342
▲290	92
720	▲250

## 5. グループ会社の概況（その1）

グループ会社業績(連結子会社+持分法適用会社) ※連結子会社の個別業績はP9～P11(国内:P9～P10、海外:P11)に記載

【国内】

	通 期					
	2017年度 実績	2018年度			2019年度	
		予想	実績	前年度比増減	予想	前年度比増減
売上高	3,667	3,847	3,937	270	3,835	▲102
建設事業	1,891	1,991	2,010	118	1,965	▲44
開発事業等	1,775	1,856	1,927	152	1,869	▲58
売上総利益	344	338	351	7	345	▲6
	9.4%	8.8%	8.9%	▲0.5%	9.0%	0.1%
建設事業	163	163	176	13	173	▲3
	8.6%	8.2%	8.8%	0.2%	8.8%	0.0%
開発事業等	180	174	174	▲5	171	▲2
	10.2%	9.4%	9.1%	▲1.1%	9.2%	0.1%
販管費	▲181	▲190	▲188	▲6	▲195	▲7
営業利益	162	147	163	1	149	▲13
営業外損益	32	17	26	▲6	20	▲6
(金融収支)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(▲0)
(持分法投資損益)	(19)	(14)	(22)	(3)	(16)	(▲6)
(開発事業出資損益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
経常利益	194	165	190	▲4	170	▲20
特別損益	▲4	16	▲68	▲63	▲0	67
税引前当期純利益	190	181	121	▲68	169	47
法人税等	▲47	▲53	▲60	▲13	▲50	9
当期純利益	143	127	61	▲81	118	56
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲0	▲0	▲0	0	▲0	0
親会社株主に帰属する 当期純利益	143	127	61	▲81	118	56
建設事業受注高	2,103	1,850	2,032	▲71	1,865	▲167

【海外】

(単位:億円)

	通 期					
	2017年度 実績	2018年度			2019年度	
		予想	実績	前年度比増減	予想	前年度比増減
	4,371	4,832	4,560	188	5,325	765
	4,018	4,357	4,160	141	4,695	535
	353	475	400	47	630	230
	271	360	354	82	384	30
	6.2%	7.5%	7.8%	1.6%	7.2%	▲0.6%
	161	215	221	59	225	4
	4.0%	4.9%	5.3%	1.3%	4.8%	▲0.5%
	110	145	133	23	158	25
	31.2%	30.5%	33.3%	2.1%	25.2%	▲8.1%
	▲246	▲290	▲280	▲33	▲295	▲15
	24	69	74	49	88	14
	82	61	98	16	52	▲46
	(15)	(12)	(20)	(5)	(9)	(▲11)
	(16)	(15)	(7)	(▲8)	(14)	(7)
	(52)	(33)	(69)	(16)	(28)	(▲40)
	107	131	173	65	140	▲32
	1	▲5	▲4	▲5	6	11
	108	125	168	59	147	▲20
	▲32	▲31	▲44	▲11	▲39	4
	76	94	124	47	108	▲15
	2	▲0	▲3	▲5	▲2	0
	78	93	120	42	105	▲15
	3,977	4,831	5,008	1,030	4,568	▲439

## 5. グループ会社の概況（その2）－ 国内連結子会社①

（単位：億円）

会社名		通 期						2018年度末 (2019年3月末)	事業および業績の概要
		2017年度 実績	2018年度			2019年度			
			予想	実績	前年度比増減	予想	前年度比増減		
大興物産(株)  (鹿島持分 98.1%)	建設事業受注高	235.7	220.0	217.7	▲17.9	200.0	▲17.7	総資産 664.3  資本金 7.5  従業員数 295人	《建設資機材の販売、専門工事の請負》  18年度：首都圏大型工事の資材販売・内装工事が本格化し、増収・経常増益。 19年度：首都圏における繁忙が継続し、18年度と概ね同水準の業績を見込む。
	売上高	1,052.1	1,100.0	1,175.2	123.1	1,100.0	▲75.2		
	営業利益	11.7	8.0	15.2	3.5	10.0	▲5.2		
	経常利益	12.0	8.3	15.5	3.5	10.2	▲5.3		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	11.3	5.4	10.5	▲0.7	6.2	▲4.3		
鹿島道路(株)  (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	1,191.5	970.4	1,137.9	▲53.6	1,000.0	▲137.9	総資産 1,004.6  資本金 40.0  従業員数 1,349人	《舗装工事業、合材販売》  18年度：受注・売上・利益ともに予想を上回ったが、独占禁止法関連損失引当金を計上し最終赤字となった。 19年度：減収、経常減益となるものの、18年度と概ね同水準の業績を維持。
	売上高	1,258.6	1,300.0	1,342.4	83.8	1,250.0	▲92.4		
	営業利益	67.6	64.3	65.9	▲1.7	64.3	▲1.6		
	経常利益	68.7	65.0	67.1	▲1.6	65.0	▲2.1		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	49.5	43.8	▲37.7	▲87.2	43.3	81.0		
鹿島建物総合管理(株)  (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	-	-	-	-	-	-	総資産 288.9  資本金 1.0  従業員数 1,785人	《建物管理業》  18年度：管理物件の着実な増加を図り、増収増益基調を維持した。 19年度：グループ連携及びIT基盤等の強化を図り、事業規模の拡充を目指す。
	売上高	546.3	570.0	575.5	29.2	595.0	19.4		
	営業利益	33.8	35.0	35.4	1.6	35.0	▲0.4		
	経常利益	33.9	35.0	35.6	1.6	35.0	▲0.6		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	24.7	24.0	22.9	▲1.7	24.4	1.4		
ケミカルグラウト(株)  (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	255.6	260.0	251.8	▲3.7	260.0	8.1	総資産 281.0  資本金 3.0  従業員数 292人	《建設基礎工事業》  18年度：目標案件の計画遅延等から受注・売上・利益ともに予想を下回った。 19年度：手持工事の状況などを勘案し、18年度と概ね同水準の業績を見込む。
	売上高	243.7	270.0	262.9	19.2	265.0	2.0		
	営業利益	8.9	11.9	9.6	0.7	10.6	0.9		
	経常利益	20.8	14.2	12.6	▲8.2	13.5	0.8		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	14.3	9.5	9.1	▲5.2	9.0	▲0.1		
鹿島リース(株)  (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	-	-	-	-	-	-	総資産 320.5  資本金 4.0  従業員数 54人	《総合リース業、ファイナンス業》  18年度：建物リースの案件が少なく利益率が低下し、減益となった。 19年度：機器リースは売上増となるが、建物リースの減少等により減益を見込む。
	売上高	85.6	90.3	91.0	5.3	91.6	0.6		
	営業利益	14.1	8.3	8.7	▲5.3	6.5	▲2.2		
	経常利益	14.2	8.3	8.8	▲5.4	6.5	▲2.3		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	7.2	5.6	5.8	▲1.3	4.4	▲1.4		

## 5. グループ会社の概況（その3）－ 国内連結子会社②

（単位：億円）

会社名		通 期						2018年度末 (2019年3月末)	事業および業績の概要
		2017年度 実績	2018年度			2019年度			
			予想	実績	前年度比増減	予想	前年度比増減		
(株)イリア  (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	92.0	90.0	111.2	19.2	85.0	▲26.2	総資産 69.1	《総合インテリア事業》 18年度：ホテルや首都圏オフィス需要により受注は堅調であったが、一部案件の進捗遅れ等により減収減益となった。 19年度：生産性の向上と損益管理の徹底により、業績水準の維持を図る。
	売上高	89.2	85.0	74.1	▲15.1	90.0	15.8	資本金 0.5	
	営業利益	6.2	4.0	5.2	▲1.0	5.0	▲0.2	従業員数 178人	
	経常利益	6.3	4.0	5.2	▲1.1	5.0	▲0.2		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	4.2	2.5	3.3	▲0.9	2.8	▲0.5		
カジマメカトロ エンジニアリング(株)  (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	82.4	90.0	92.0	9.5	100.0	7.9	総資産 69.1	《建設機械製造業》 18年度：17年度と概ね同水準で推移し、利益は採算向上により予想を上回った。 19年度：機械設備の運転管理やメンテナンス業務を拡大し、収益源の拡充を目指す。
	売上高	105.8	112.0	110.4	4.6	100.5	▲9.9	資本金 4.0	
	営業利益	0.5	0.2	1.0	0.4	0.4	▲0.6	従業員数 196人	
	経常利益	0.4	0.2	1.0	0.5	0.4	▲0.6		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	0.4	0.1	0.2	▲0.2	0.2	0.0		
(株)クリマテック  (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	246.0	220.0	221.0	▲24.9	220.0	▲1.0	総資産 142.1	《設備工事業》 18年度：豊富な手持工事が概ね順調に推移し、採算向上により増収増益となった。 19年度：繰越工事が多く増収。利益は高水準を維持。
	売上高	184.3	220.0	205.1	20.7	240.0	34.8	資本金 3.0	
	営業利益	4.5	5.0	8.7	4.1	8.0	▲0.7	従業員数 374人	
	経常利益	4.7	5.0	8.7	4.0	8.1	▲0.6		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	3.2	3.3	5.8	2.6	5.4	▲0.4		
その他連結子会社 計3社  (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	-	-	-	-	-	-	総資産 323.5	
	売上高	101.0	100.4	100.7	▲0.3	102.9	2.1	資本金 2.5	
	営業利益	14.6	11.1	13.6	▲1.0	10.1	▲3.4	従業員数 293人	
	経常利益	14.0	10.6	12.6	▲1.4	9.9	▲2.7		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	8.4	18.5	18.7	10.3	6.2	▲12.5		

## 5. グループ会社の概況（その4）－ 海外連結子会社

（単位：億円）

会社名		通 期						2018年度末 (2018年12月末)	事業および業績の概要
		2017年度 実績	2018年度		2019年度				
			予想	実績	前年度比増減	予想	前年度比増減		
KUSA (カジマユーエスエー)  (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	1,292.9	2,154.4	2,199.6	906.7	2,236.9	37.3	総資産 1,594.7 資本金 US\$5M 従業員数 1,214人	《北米地域における建設事業、開発事業》 18年度：大型工事の入手により建設受注高が増加。開発物件の売却が業績に大きく寄与し、前年度比で増収・増益。 19年度：利益は反動減を見込む。収益の多様化と将来資産の積み上げに注力する。
	売上高	1,779.4	2,181.1	2,017.6	238.2	2,398.6	380.9		
	営業利益	▲5.9	6.7	7.8	13.8	34.2	26.4		
	経常利益	47.3	35.0	74.5	27.1	53.7	▲20.8		
	親会社株主に帰属する当期純利益	35.1	21.3	49.4	14.3	38.5	▲10.8		
(換算レート)	単位：US\$	¥113.00	¥113.57	¥111.00		¥111.00			
KOA (カジマオーバースーアアジア)  (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	1,138.0	827.4	751.4	▲386.5	886.5	135.0	総資産 1,798.5 資本金 S\$430M 従業員数 2,613人	《アジア地域における建設事業、開発事業》 18年度：目標工事の計画遅延により、受注高は減少したものの、工事利益率の向上を主因に増益。 19年度：将来の収益源となる開発中大型案件を着実に推進する。
	売上高	1,070.3	992.3	912.9	▲157.3	1,052.1	139.1		
	営業利益	57.2	64.7	72.0	14.7	57.2	▲14.7		
	経常利益	74.5	78.7	83.6	9.1	70.1	▲13.5		
	親会社株主に帰属する当期純利益	52.3	55.3	55.4	3.0	46.5	▲8.9		
(換算レート)	単位：S\$	¥84.49	¥83.01	¥81.00		¥81.00			
KE (カジマヨーロッパ)  (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	261.4	334.5	385.2	123.7	221.8	▲163.4	総資産 433.4 資本金 £81M(KEL) €286M(KEBV) 従業員数 317人	《欧州地域における建設事業、開発事業》 18年度：中欧流通倉庫市場の底堅い需要に牽引され堅調に推移。流通倉庫開発の物件売却も実現し、投資サイクルが始動。 19年度：新たな事業機会への投資を進め、事業ポートフォリオの更なる拡充を目指す。
	売上高	216.1	350.4	351.4	135.3	300.9	▲50.5		
	営業利益	0.4	▲0.9	0.4	0.0	▲4.1	▲4.6		
	経常利益	12.1	10.3	12.8	0.7	9.4	▲3.3		
	親会社株主に帰属する当期純利益	10.4	8.1	9.3	▲1.0	15.6	6.2		
(換算レート)	単位：£	¥151.95	¥148.53	¥140.46		¥140.46			
KA (カジマオーストラリア)  (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	1,164.6	1,188.5	1,342.9	178.3	971.2	▲371.6	総資産 399.1 資本金 A\$200M 従業員数 1,325人	《オーストラリア等における建設事業、開発事業》 18年度：経営基盤を強化し収益力の改善に取り組んだ結果、最終黒字を確保。 19年度：豊富な手持工事を背景に、増収増益を見込む。
	売上高	1,157.4	1,106.8	1,082.3	▲75.0	1,303.5	221.1		
	営業利益	▲29.7	▲3.2	▲11.7	18.0	▲1.9	9.7		
	経常利益	▲29.4	1.2	▲5.4	24.0	3.0	8.5		
	親会社株主に帰属する当期純利益	▲21.4	3.9	0.3	21.8	1.0	0.6		
(換算レート)	単位：A\$	¥88.17	¥81.83	¥78.18		¥78.18			
中鹿營造  (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	120.5	326.0	328.8	208.2	252.1	▲76.6	総資産 186.4 資本金 NT\$800M 従業員数 229人	《台湾における建設事業、開発事業》 18年度：大型工事の受注により建設受注が増加。手持工事の利益向上も寄与し、前年度比増収・増益。 19年度：手持工事の着実な施工により、利益向上を目指す。
	売上高	148.1	202.0	195.6	47.4	269.8	74.2		
	営業利益	3.0	2.6	5.5	2.5	3.2	▲2.3		
	経常利益	3.4	4.1	6.4	3.0	3.6	▲2.8		
	親会社株主に帰属する当期純利益	2.5	3.3	5.2	2.6	2.8	▲2.3		
(換算レート)	単位：NT\$	¥3.7890	¥3.7162	¥3.6027		¥3.6027			

## 6. 補足データ（その1）

### 事業セグメント別情報

（単位：億円）

	通 期					
	2017年度 実績	2018年度			2019年度	
		予想	実績	前年度比増減	予想	前年度比増減
土木事業						
売上高	3,665	3,000	3,010	▲655	2,900	▲110
営業利益	574	260	352	▲221	219	▲133
建築事業						
売上高	7,526	9,000	9,280	1,754	9,300	19
営業利益	709	692	796	86	683	▲113
開発事業等						
売上高	459	500	512	52	600	87
営業利益	68	46	54	▲14	57	3
国内関係会社						
売上高	3,639	3,847	3,896	256	3,835	▲61
営業利益	162	147	165	2	149	▲15
海外関係会社						
売上高	4,371	4,832	4,559	188	5,325	765
営業利益	16	69	62	45	88	25
調整額						
売上高	▲1,356	▲1,580	▲1,517	▲160	▲1,560	▲43
営業利益	51	▲17	▲4	▲56	▲13	▲8
連結計						
売上高	18,306	19,600	19,742	1,436	20,400	657
営業利益	1,583	1,200	1,426	▲157	1,185	▲241

※ 土木事業、建築事業、開発事業等は全て鹿島(単体)に係る事業

### 海外売上高

（単位：億円）

	通 期				
	2017年度		2018年度		
	実績	シェア	実績	シェア	前年度比増減
北米	1,807	9.9%	2,101	10.6%	294
欧州	220	1.2%	355	1.8%	135
アジア	1,270	6.9%	1,191	6.0%	▲79
大洋州	1,078	5.9%	921	4.7%	▲156
その他	238	1.3%	1	0.0%	▲236
海外計	4,614	25.2%	4,572	23.2%	▲42

	通 期				
	2018年度		2019年度		
	実績	シェア	予想	シェア	前年度比増減
海外計	4,572	23.2%	5,300	26.0%	727

※ シェアは連結売上高に占める割合

### 従業員数

（単位：人）

	18年3月末	19年3月末	
	実績	実績	前期末比増減
鹿島(単体)	7,686	7,783	97
連結子会社	10,044	10,514	470
(国内)	(4,674)	(4,816)	(142)
(海外)	(5,370)	(5,698)	(328)
連結計	17,730	18,297	567

## 6. 補足データ（その2）

### 開発事業支出金

(単位:億円)

	18年3月末	19年3月末	
	実績	実績	前期末比増減
連結	358	469	110
単体	232	319	87
子会社等	126	149	23

### 販売用不動産

(単位:億円)

	18年3月末	19年3月末	
	実績	実績	前期末比増減
連結	712	681	▲31
単体	321	274	▲47
子会社等	390	407	16

### 賃貸等不動産(連結)

(単位:億円)

	18年3月末	19年3月末	
	実績	実績	前期末比増減
簿価	1,569	1,483	▲86
時価	3,221	3,143	▲77
含み損益	1,651	1,660	9

### 工事損失引当金残高

(単位:億円)

	18年3月末	19年3月末	
	実績	実績	前期末比増減
連結	▲147	▲128	19
単体	▲147	▲128	19
子会社等	▲0	▲0	0

### 有利子負債残高

(単位:億円)

	18年3月末 実績	19年3月末			20年3月末	
		予想	実績	前期末比増減	予想	前期末比増減
連結	3,448	3,400	2,987	▲461	3,300	312
単体	2,628	2,000	2,031	▲597	2,000	▲31
子会社等	820	1,400	956	135	1,300	343

連結D/Eレシオ 0.52

0.40

### 連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	通 期			
	2017年度	2018年度		2019年度
	実績	実績	前年度比増減	予想
営業C/F	1,204	303	▲900	600
投資C/F	▲473	▲253	220	▲800
財務C/F	▲530	▲750	▲219	▲100
現金及び 現金同等物 期末残高	3,893	3,154	▲738	-

### その他参考数値

(単位:億円)

	通 期					
	2017年度	2018年度			2019年度	
	実績	予想	実績	前年度比増減	予想	前年度比増減
研究開発費	103	143	139	36	163	23
(うち単体)	(95)	(136)	(132)	(36)	(156)	(23)
設備投資額	161	310	284	122	500	215
(うち単体)	(50)	(68)	(127)	(76)	(165)	(38)
減価償却実施額	193	190	191	▲2	195	3
(うち単体)	(79)	(75)	(74)	(▲5)	(73)	(▲1)

※ 設備投資額・減価償却実施額は、有形固定資産＋無形固定資産＋投資その他の資産ベース

## 7. 開発事業の主要プロジェクト（その1）

### 【国内プロジェクト】

プロジェクト名称	所在地	敷地面積 (坪)	延床面積 (坪)	事業形態	事業概要
[未成プロジェクト]					
都市再生ステップアップ・プロジェクト竹芝地区	東京都港区	約4,700	約55,000	他社との共同事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>他社との共同により、都有地を借地し70年間の賃貸事業(業務棟(40階建)、住宅棟(賃貸住宅、サービスアパートメント等))を行うもの。</li> <li>13年5月事業者を選定、16年5月本体工事着工、20年竣工予定。</li> </ul>
浜松町駅西口地区開発計画・A3棟	東京都港区	約6,300	約28,800	他社との共同事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>他社との共同により、オフィス賃貸事業(39階建)を行うもの。</li> <li>17年8月に事業参画、同年9月着工、21年竣工予定。</li> </ul>
横濱ゲートタワー	神奈川県横浜市	約2,800	約25,300	他社との共同事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>他社との共同により、オフィス賃貸事業(21階建)を行うもの。</li> <li>17年10月公募当選、19年4月本体工事着工、21年度竣工予定。</li> </ul>
羽田空港跡地第1ゾーン整備事業(第一期事業)	東京都大田区	約17,800	約40,000	他社との共同事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>鹿島を代表企業とし、他社との共同により、区有地を50年間借地し賃貸事業(研究開発施設、先端医療研究センター、イベントホール等を中心とした複合施設)を行うもの。</li> <li>18年12月本体着工。20年度まち開き(先行施設開業)、22年度グランドオープン予定。</li> </ul>
名古屋伏見ビル	愛知県名古屋市	約550	約5,100	単独事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>鹿島単独事業としてオフィス賃貸事業(13階建)を行うもの。</li> <li>18年3月着工、19年竣工予定。</li> </ul>
[稼働中プロジェクト]					
虎ノ門 Towers オフィス	東京都港区	約2,000	約18,100	匿名組合出資	<ul style="list-style-type: none"> <li>賃貸オフィス、駐車場、一部店舗(23階建)。</li> <li>分譲レジデンス棟との複合開発として06年8月竣工。鹿島単独事業。</li> <li>東京都環境確保条例におけるトップレベル事業所に再認定(2015年度申請)。</li> </ul>
グラントウキョウサウスタワー	東京都千代田区	約1,500	約42,200	他社との共同事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>オフィス、店舗、駅施設等で構成される42階建の超高層複合ビル。14年9月全体完成。</li> <li>当社子会社である鹿島八重洲開発が賃貸運営。</li> </ul>
赤坂Kタワー	東京都港区	約1,500	約16,300	単独事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧本社跡地において総合設計制度を活用して建設した、オフィス・住宅等で構成される超高層複合ビル(30階建)。12年1月竣工。</li> <li>CASBEE-新築でSランク取得。16年度トップレベル事業所認定(東京都)。</li> </ul>

(注)敷地面積、延床面積はプロジェクト全体の数値を記載しております。

## 7. 開発事業の主要プロジェクト（その2）

### 【海外プロジェクト】

プロジェクト名称	所在地	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	事業形態	事業概要
[未成プロジェクト]					
米国流通倉庫 開発事業 (Core5)	米国	—	—	一部他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>鹿島USA傘下の子会社Core5(2015年設立)が主体となって推進中の流通倉庫(開発・運営・売却等)事業。</li> <li>米国内での地理的分散を図りつつ年間10~20件程度の案件に着手中。</li> </ul>
スカイハウス 開発事業 (BCDC)	米国	—	—	他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>鹿島USA傘下の子会社BCDCにて実施する高層高級賃貸住宅開発事業。</li> <li>スカイハウスシリーズとして過去18件に着手(23~32階建、総戸数320~407戸)、うち17件竣工(11件売却済)、1件建設中。</li> </ul>
ウッドレイ 開発事業	シンガポール	約25,400	約89,000	他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>都心近郊エリアにおける住宅、商業、公共施設の複合開発事業。</li> <li>商業施設の企画・運営に長けた現地デベロッパーとの共同事業。</li> <li>2017年6月土地落札、2019年本体工事着工済み。</li> </ul>
ヤンキン 開発事業	ヤンゴン (ミャンマー)	約27,000	約173,200	単独事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ミャンマー政府とのBOT契約に基づくオフィス、ホテル、商業施設の複合開発事業。</li> <li>2017年11月BOT契約締結、2019年着工予定。</li> </ul>
77コールマン	ロンドン (英国)	—	約7,400	他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>シティ地区におけるオフィス投資事業。</li> <li>2層積み増し工事中(改修後は地上8階、地下2階)。</li> </ul>

### [稼働中プロジェクト]

スナヤン	ジャカルタ (インドネシア)	約188,000	約636,000	政府との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドネシア政府からBOT方式にて(運営期間:40年間(1996年~2036年))推進中の不動産事業。</li> <li>ショッピングセンター(3階~5階建)、オフィス3棟(18階建1棟、28階建2棟)、アパート4棟(24階建2棟、28階建1棟、30階建1棟)、ホテル棟(32階建)を運営中。</li> </ul>
ラマランド	バンコク (タイ)	約5,000	約85,700	単独事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホテル運営事業(クラウンプラザ、20階から32階)とオフィス賃貸事業(11階から19階)。</li> </ul>
リバーサイドタワー コマースセンター	ダナン (ベトナム)	約3,700	約10,900	単独事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>2016年に取得した複合施設。</li> <li>オフィス(4階から13階)と商業施設(1階から3階)を運営中。</li> </ul>

(注)敷地面積、延床面積はプロジェクト全体の数値を記載しております。

## 8. PFI事業の実績（その1）

### 【維持管理中案件】

事業名称	事業場所	事業方式	事業期間	事業主体	参画形態	連結区分	総事業費
〔国内案件〕							
筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業	茨城県つくば市	BTO	2012年12月新棟開院後約20年間	(株)つくばネクストパートナーズ	構成員 (鹿島)	関連会社	約1,184億円
東京国際空港国際線地区エプロン等整備等事業	東京都大田区	BTO	2009年10月開業後約26年間	羽田空港国際線エプロンPFI(株)	構成員 (鹿島、鹿島道路)	関連会社	約643億円
参議院新議員会館整備等事業	東京都千代田区	BTO	2010年7月開業後約10年間	HOC議員会館PFI(株)	代表企業 (鹿島)	関連会社	約590億円
衆議院赤坂議員宿舎整備等事業	東京都港区	BTO	2007年4月開業後25年間	赤坂シグマタワー(株)	代表企業 (鹿島)	関連会社	約318億円
東京大学(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業	東京都文京区	BTO	2016年2月A棟I期開業後約17年間	クリニカルリサーチセンターPFI(株)	代表企業 (鹿島)	関連会社	約279億円
〔海外案件〕							
ハートフォードシャー、ルートン、レディング地区学校PFIプロジェクト	ロンドン近郊	BOT	2017年1月以降順次校舎竣工後25年間	HLR・スクールズ・リミテッド	構成員 (KE)	関連会社	約211億円
その他 国内38件							約4,689億円
その他 海外23件(英国23件)							約1,229億円
計 国内43件							約7,703億円
計 海外24件(英国24件)							約1,440億円

(換算レート) ¥140.46/£

## 8. PFI事業の実績（その2）

### 【未供用案件】

事業名称	事業場所	事業方式	事業期間	事業主体	参画形態	連結区分	総事業費
〔国内案件〕							
中田井浄水場等更新整備・運営事業	愛媛県 四国中央市	DBO	2019年10月供用開始後 約15年間	四国中央浄水サービス (株)	構成員 (鹿島)	—	約119億円
青木浄水場更新事業	新潟県 見附市	DBO	2021年4月供用開始後 約20年間	SPC (2020年度設立予定)	構成員 (鹿島)	—	約112億円
新潟県立武道館整備及び運営事業	新潟県 上越市	BTO	2019年12月供用開始後 14年間	(株)PFI新潟県立武道館 サービス	代表企業 (鹿島)	関連会社	約84億円
愛知県警察運転免許試験場整備等事業	愛知県 名古屋市	BTO	2020年4月庁舎等の供 用開始後15年間	セイフティサポート平針 (株)	構成員 <small>(鹿島、鹿島建物総合管理)</small>	関連会社	約82億円
行橋市図書館等複合施設	福岡県 行橋市	BTO	2020年4月供用開始後 15年間	行橋イノベーション(株)	代表企業 (鹿島)	関連会社	約46億円

### 〔海外案件〕

リスバーン病院	北アイルランド	BOT	2021年4月竣工・運営開 始後25年間	GPG・オヘア(リスバー ン)・リミテッド	構成員 (KE)	関連会社	約46億円
---------	---------	-----	-------------------------	--------------------------	-------------	------	-------

計 国内5件							約442億円
計 海外1件(英国1件)							約46億円

### 【維持管理中案件＋未供用案件】

計 国内48件							約8,145億円
計 海外25件(英国25件)							約1,486億円

## 【参考】主要経営指標の推移（その1）－ 連結

【連結】	(単位:億円)										
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	通期 実績										
建設事業受注高	11,383	11,884	12,960	13,332	15,735	14,748	17,958	17,283	16,859	20,101	17,600
売上高	16,373	13,256	14,577	14,850	15,211	16,936	17,427	18,218	18,306	19,742	20,400
営業利益	▲67	172	294	184	230	126	1,110	1,553	1,583	1,426	1,185
経常利益	90	175	413	246	270	213	1,133	1,634	1,797	1,629	1,270
親会社株主に帰属する当期純利益	132	258	38	234	207	151	723	1,048	1,267	1,098	900
1株当たり当期純利益(円)	13.03	24.87	3.69	22.55	19.98	14.58	69.66	101.01	244.29	211.67	173.44
自己資本当期純利益率	5.4%	10.0%	1.5%	8.1%	6.0%	3.8%	16.0%	20.6%	20.9%	15.5%	-
売上高営業利益率	▲0.4%	1.3%	2.0%	1.2%	1.5%	0.7%	6.4%	8.5%	8.7%	7.2%	5.8%
総資産	17,968	16,449	16,862	16,860	17,894	18,392	18,867	19,928	20,512	20,911	-
自己資本	2,618	2,528	2,567	3,204	3,682	4,349	4,712	5,485	6,660	7,532	-
純資産	2,621	2,532	2,567	3,181	3,641	4,369	4,740	5,525	6,697	7,569	-
自己資本比率	14.6%	15.4%	15.2%	19.0%	20.6%	23.6%	25.0%	27.5%	32.5%	36.0%	-
1株当たり純資産(円)	251.97	243.35	247.12	308.49	354.62	418.86	453.93	528.46	1,283.38	1,451.66	-
有利子負債	6,200	5,589	5,257	4,801	4,447	3,850	3,785	3,729	3,448	2,987	3,300
D/Eレシオ	2.37	2.21	2.05	1.50	1.21	0.89	0.80	0.68	0.52	0.40	-
1株当たり配当金(円)	6.0	6.0	5.0	5.0	5.0	5.0	12.0	20.0	48.0	50.0	50.0
営業キャッシュ・フロー	▲769	640	817	584	329	592	363	1,875	1,204	303	600
投資キャッシュ・フロー	▲57	29	▲387	367	173	83	▲278	▲319	▲473	▲253	▲800
財務キャッシュ・フロー	719	▲505	▲377	▲586	▲171	▲707	▲131	▲205	▲530	▲750	▲100
従業員数(人)	15,189	15,083	15,149	15,468	15,391	15,383	15,810	16,422	17,730	18,297	-

- (注) 1. 2018年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2017年度及び2018年度に係る数値については、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。
2. 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値としております。
3. 2019年5月15日開催の取締役会において、総数800万株並びに総額100億円をそれぞれ上限とする自己株式取得に係る事項を決議しましたが2019年度に係る数値については、当該自己株式取得の影響を考慮していません。

## 【参考】主要経営指標の推移（その2）－ 単体

【単体】	(単位:億円)										
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	通期	通期	通期	通期	通期	通期	通期	通期	通期	通期	通期
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	予想
受注高	9,440	10,239	11,011	10,536	12,646	11,938	12,368	13,499	12,000	14,444	12,500
建設事業受注高	9,188	9,579	10,530	9,960	12,110	10,824	11,880	13,045	11,485	13,779	12,000
売上高	12,444	9,704	11,004	10,699	10,460	11,410	11,661	12,038	11,651	12,803	12,800
営業利益	▲79	79	176	13	51	▲180	869	1,244	1,351	1,202	960
経常利益	75	57	238	122	95	16	816	1,285	1,462	1,325	1,010
当期純利益	31	45	▲71	87	50	80	390	817	1,003	970	720
1株当たり当期純利益(円)	3.07	4.36	▲6.82	8.39	4.83	7.73	37.52	78.60	192.96	186.74	138.50
総資産	14,406	13,274	13,562	13,454	14,229	14,138	14,364	15,296	15,351	15,469	-
自己資本	2,322	2,082	2,050	2,416	2,540	2,978	3,087	3,704	4,655	5,454	-
純資産	2,322	2,082	2,050	2,416	2,540	2,978	3,087	3,704	4,655	5,454	-
自己資本比率	16.1%	15.7%	15.1%	18.0%	17.9%	21.1%	21.5%	24.2%	30.3%	35.3%	-
1株当たり純資産(円)	223.01	200.04	197.04	232.30	244.29	286.45	296.91	356.30	895.59	1,049.18	-
有利子負債	4,538	4,390	4,179	3,849	3,746	3,059	2,953	2,876	2,628	2,031	2,000
売上総利益率	4.1%	6.8%	6.8%	5.4%	5.5%	2.7%	11.8%	14.8%	16.5%	14.2%	12.4%
完成工事総利益率	3.8%	7.0%	7.1%	5.5%	5.4%	0.8%	11.9%	14.7%	16.4%	14.1%	12.4%
土木工事総利益率	▲0.8%	0.7%	8.1%	3.5%	17.2%	▲0.1%	14.6%	18.2%	21.2%	19.0%	15.2%
建築工事総利益率	5.9%	9.7%	6.7%	6.2%	0.3%	1.1%	10.8%	13.4%	14.0%	12.5%	11.5%
開発事業等総利益率	11.2%	2.7%	2.1%	3.3%	6.8%	27.7%	9.2%	16.8%	19.6%	15.0%	13.3%
従業員数(人)	8,452	8,164	7,925	7,737	7,657	7,546	7,527	7,611	7,686	7,783	-

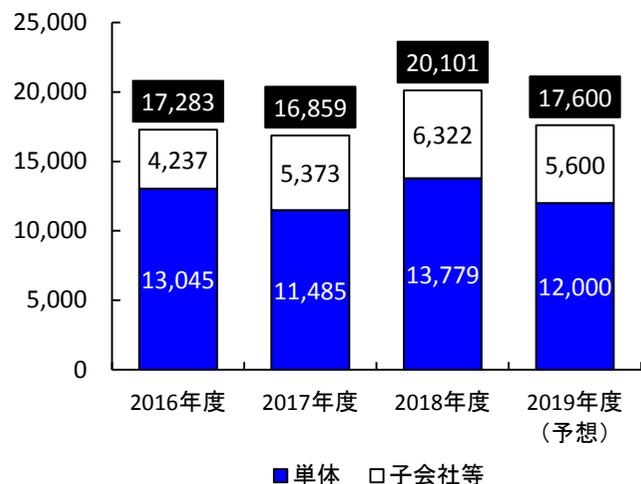
- (注) 1. 2018年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2017年度及び2018年度に係る数値については、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値としております。
3. 2019年5月15日開催の取締役会において、総数800万株並びに総額100億円をそれぞれ上限とする自己株式取得に係る事項を決議しましたが2019年度に係る数値については、当該自己株式取得の影響を考慮しておりません。

## 【参考】主要経営指標の推移（その3）

建設事業受注高(連結)

(単位:億円)

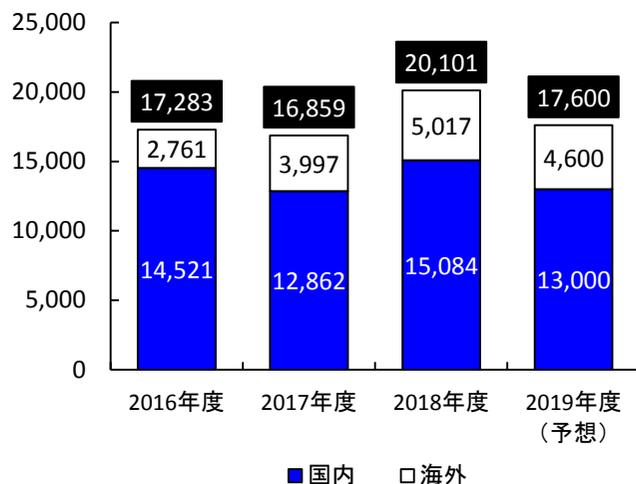
【通期】



建設事業受注高(連結)

(単位:億円)

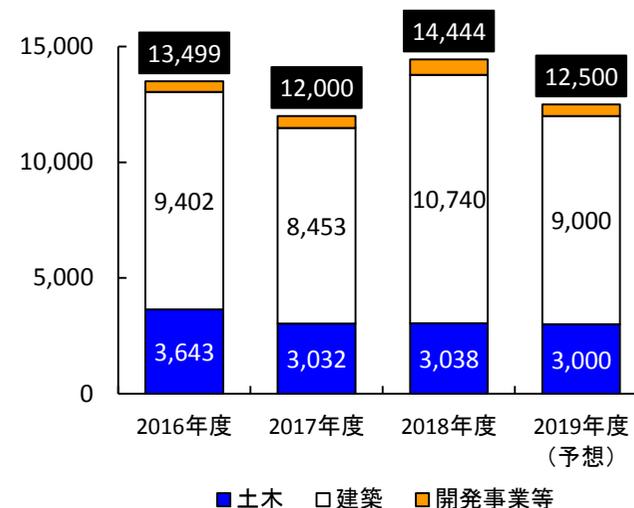
【通期】



受注高(単体)

(単位:億円)

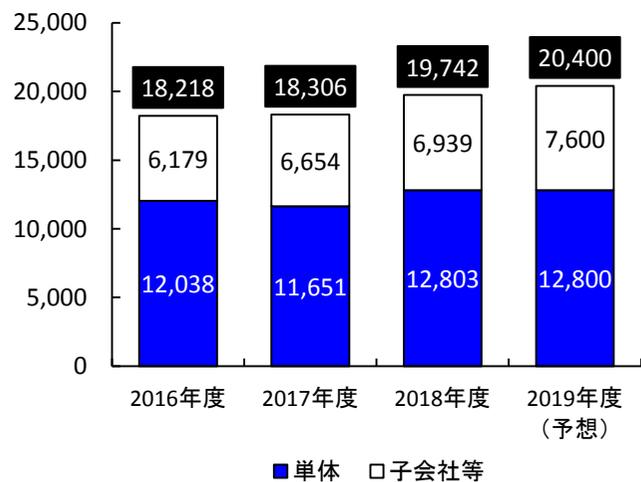
【通期】



売上高(連結)

(単位:億円)

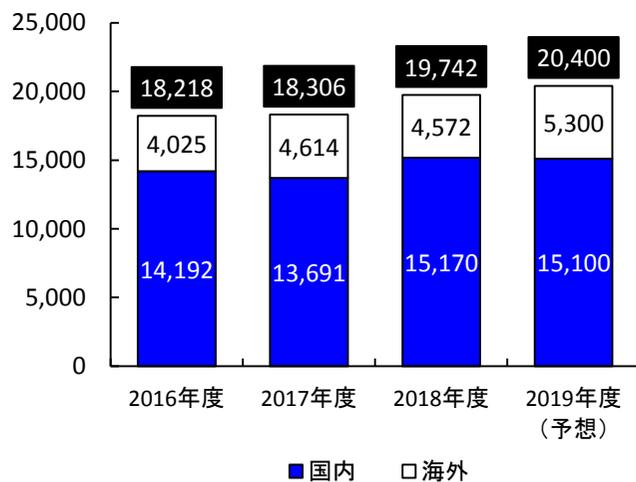
【通期】



売上高(連結)

(単位:億円)

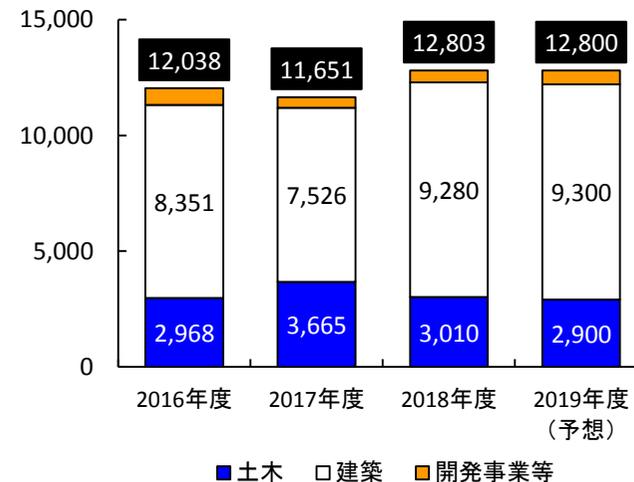
【通期】



売上高(単体)

(単位:億円)

【通期】

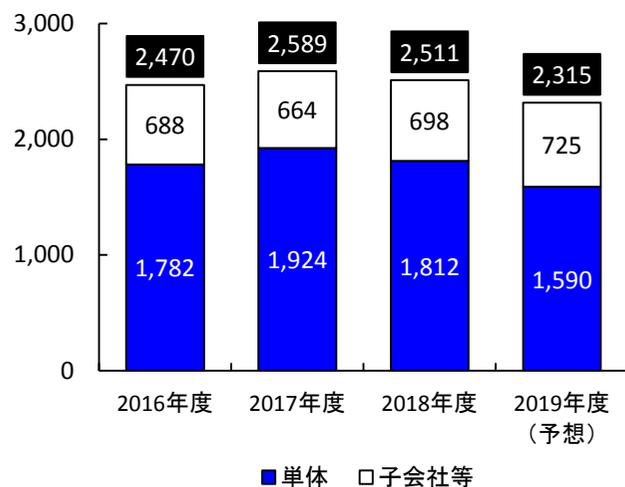


## 【参考】主要経営指標の推移（その4）

売上総利益(連結)

(単位:億円)

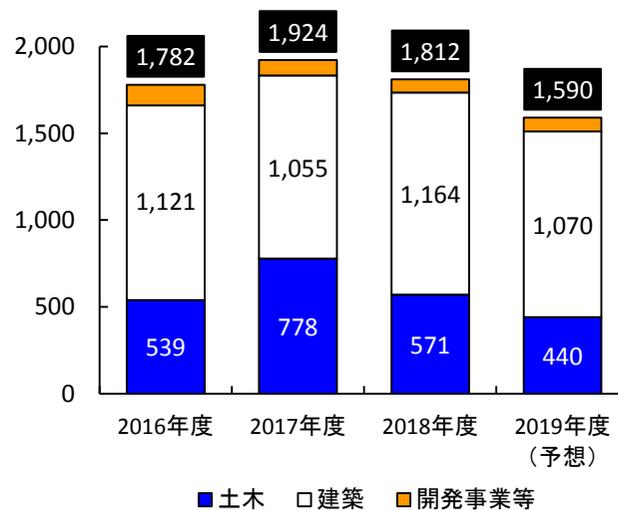
【通期】



売上総利益(単体)

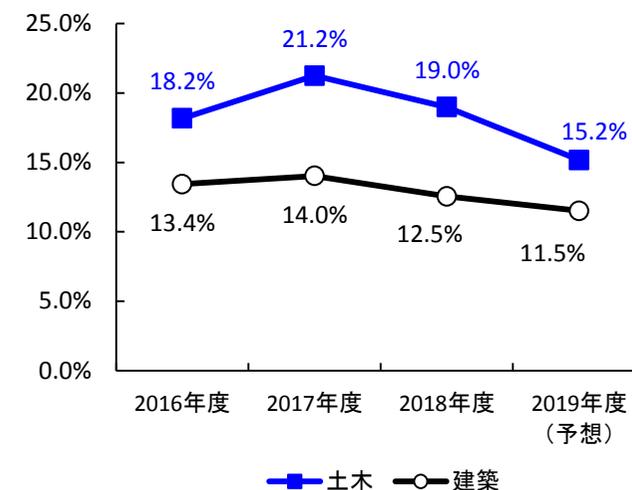
(単位:億円)

【通期】



完成工事総利益率(単体)

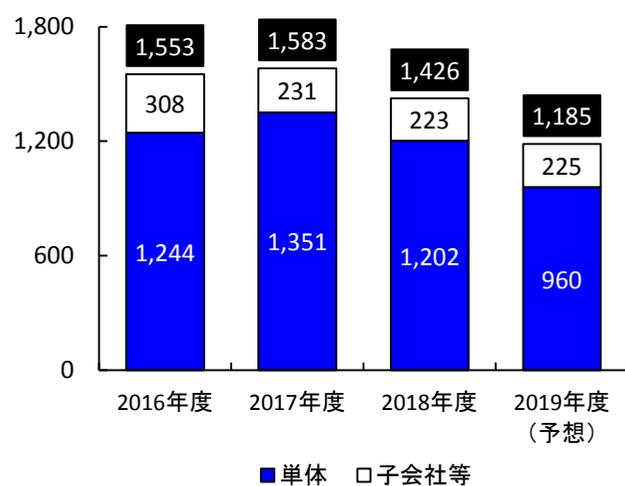
【通期】



営業利益(連結)

(単位:億円)

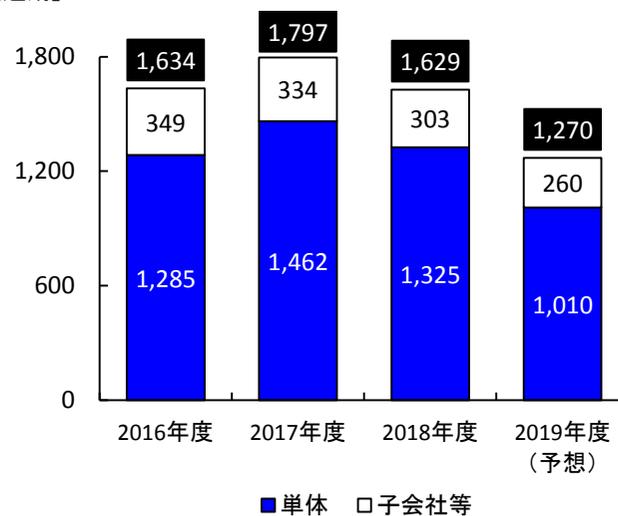
【通期】



経常利益(連結)

(単位:億円)

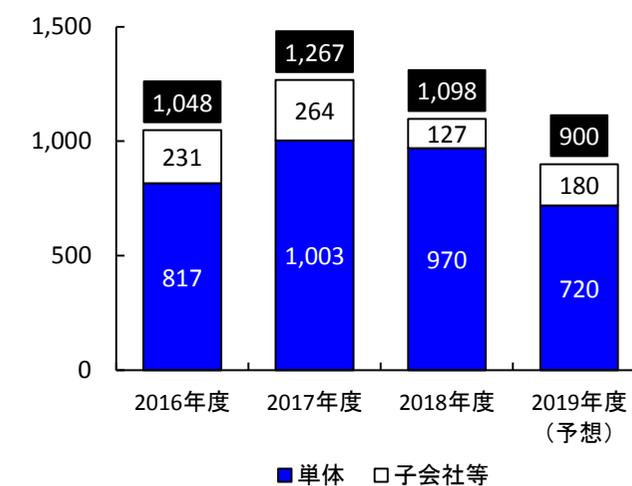
【通期】



親会社株主に帰属する当期純利益(連結)

(単位:億円)

【通期】



## 【参考】四半期別業績一覧

### 【単体】

	2018年度							
	第1四半期 実績		第2四半期 実績		第3四半期 実績		第4四半期 実績	
売上高	2,686		3,017		3,202		3,897	
建設事業	2,512		2,950		3,103		3,725	
(土木工事)	(635)		(683)		(798)		(893)	
(建築工事)	(1,876)		(2,267)		(2,304)		(2,832)	
開発事業等	174		66		98		172	
売上総利益	405	15.1%	391	13.0%	459	14.3%	557	14.3%
建設事業	373	14.9%	376	12.8%	451	14.5%	534	14.3%
(土木工事)	(137)	(21.7%)	(78)	(11.5%)	(168)	(21.1%)	(186)	(20.9%)
(建築工事)	(236)	(12.6%)	(297)	(13.1%)	(283)	(12.3%)	(347)	(12.3%)
開発事業等	31	18.0%	14	22.3%	7	7.9%	22	13.3%
販管費	▲133		▲143		▲152		▲180	
営業利益	271		248		306		376	
受注高	2,101		2,690		2,851		6,800	
建設事業	1,894		2,589		2,614		6,680	
(土木工事)	(538)		(718)		(577)		(1,204)	
(建築工事)	(1,356)		(1,870)		(2,037)		(5,475)	
開発事業等	206		100		237		120	

### 【連結】

売上高	4,169		4,807		5,074		5,690	
売上総利益	548	13.2%	563	11.7%	628	12.4%	771	13.6%
販管費	▲242		▲262		▲272		▲307	
営業利益	305		300		355		464	
建設事業受注高	3,265		4,255		4,429		8,150	

(単位:億円)

	2018年度						2019年度	
	上期 実績		下期 実績		通期 実績		通期 予想	
	5,703		7,100		12,803		12,800	
	5,462		6,828		12,291		12,200	
	(1,318)		(1,691)		(3,010)		(2,900)	
	(4,143)		(5,137)		(9,280)		(9,300)	
	240		271		512		600	
	796	14.0%	1,016	14.3%	1,812	14.2%	1,590	12.4%
	750	13.7%	985	14.4%	1,735	14.1%	1,510	12.4%
	(216)	(16.4%)	(355)	(21.0%)	(571)	(19.0%)	(440)	(15.2%)
	(534)	(12.9%)	(630)	(12.3%)	(1,164)	(12.5%)	(1,070)	(11.5%)
	46	19.2%	30	11.3%	76	15.0%	80	13.3%
	▲276		▲333		▲609		▲630	
	519		683		1,202		960	
	4,791		9,652		14,444		12,500	
	4,484		9,294		13,779		12,000	
	(1,256)		(1,781)		(3,038)		(3,000)	
	(3,227)		(7,513)		(10,740)		(9,000)	
	307		357		665		500	

	8,977		10,765		19,742		20,400	
	1,111	12.4%	1,400	13.0%	2,511	12.7%	2,315	11.3%
	▲505		▲580		▲1,085		▲1,130	
	606		819		1,426		1,185	
	7,520		12,580		20,101		17,600	

## 【参考】主要工事一覧

### 主要受注工事（2018年度）

発注者 / 工事名称 / 工事場所
-------------------

#### 【土木工事】

国土交通省東北地方整備局	秋田県
成瀬ダム堤体打設工事(第1期)	
西日本高速道路(株)	大阪府
新名神高速道路枚方工事	

#### 【建築工事】

森ビル(株)	東京都
虎ノ門一・二丁目地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築建築工事	
渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合	東京都
渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業に伴う建設工事	
勝どき東地区市街地再開発組合	東京都
勝どき東地区第一種市街地再開発事業施設建築物A1地区新築工事	
京阪神ビルディング(株)	大阪府
京阪神 OBPビル新築工事	
(学)芝浦工業大学	東京都
芝浦工業大学豊洲第二校舎新築工事	
(株)日立アーバンインベストメント	神奈川県
(仮称)戸塚イーストプロジェクト	
ウッドレイレジデンス・PTE・リミテッド、ウッドレイ・モール・PTE・リミテッド	シンガポール
○ ウッドレイ住宅・商業複合開発工事	
FJS社	米国
○ ウェスティン・アナハイム・リゾートホテル	

### 主要完成工事（2018年度）

発注者 / 工事名称 / 工事場所
-------------------

#### 【土木工事】

東日本高速道路(株)	千葉県
東京外環自動車道国分工事	
阪神高速道路(株)	大阪府
大和川線シールドトンネル工事	

#### 【建築工事】

日本橋室町三丁目地区市街地再開発組合	東京都
日本橋室町三井タワー	
日本橋二丁目地区市街地再開発組合	東京都
日本橋高島屋三井ビルディング・日本橋高島屋S.C.新館	
リゾートトラスト(株)	愛知県
ラグーナバイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート	
イオンモール(株)	三重県
イオンモール津南	
中外製薬工業(株)	東京都
中外製薬工業浮間工場 W40号棟バイオ原薬初期生産プラント新築工事	
日立金属(株)	埼玉県
日立金属熊谷事業所建設工事	
シンガポール保健省	シンガポール
○ 国立伝染病センター新築工事	
サムクー・パシフィック社	米国
○ カピオラニ・レジデンス新築工事	

### 主要繰越工事（2018年度末）

発注者 / 工事名称 / 工事場所
-------------------

#### 【土木工事】

東日本高速道路(株)	東京都
東京外かく環状道路本線トンネル(南行)東名北工事	
東日本高速道路(株)	神奈川県
横浜環状南線公田笠間トンネル工事	

#### 【建築工事】

三井物産(株)、三井不動産(株)	東京都
(仮称)OH-1計画新築工事	
(株)アルベログランデ	東京都
(仮称)竹芝地区開発計画(業務棟)新築工事	
三井不動産レジデンシャル(株)、丸紅(株)	神奈川県
ザ・タワー横浜北仲新築工事	
東京建物(株)、(株)サンケイビル	東京都
(仮称)豊島プロジェクトA棟・B棟新築工事	
(株)KADOKAWA、(公財)角川文化振興財団	埼玉県
ところざわサクラタウン新築工事	
大宮駅東口大門町2丁目中地区市街地再開発組合	埼玉県
大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業施設建築物等新築工事	
ハワイ州交通局	米国
○ レンタカー施設統合及び周辺道路改修工事(カフルイ、マウイ島)	
シティ・デベロップメンツ・リミテッド	シンガポール
○ オーチャードブルバード複合開発工事	

※ 受注工事、完成工事、繰越工事ともに、左側に○印を付した案件は海外現地法人の工事